ロシア為替週報

2023年7月3日 | みずほ銀行欧州資金部

〈過去1週間の動き〉

(6月24日~6月30日)

ŲSD/RUB:

84.2450~89.7700

先週1週間のロシア・ルーブルは大幅に下落。ワグネルによる武装蜂起のニュースが市場に影響を及ぼす前の6月23日金曜日の終値は対ドル84.7だったが、6月30日までに89.3前後へと5%超下落、対ドル90をうかがう動きとなっている。週明け26日月曜日のルーブル相場は対ドルで3%下落後に間もなく持ち直した。ワグネルの反乱が報じられた後、わずか1日で創設者のブリコジン氏が部隊のモスクワへの進撃を中止し、ベラルーシへの亡命の意向を表明したこともあり、影響は限定的という見方が市場でも大勢を占めていたように思われる。しかし、その後、2日経った28日以降、ロシア軍内部で「大規模粛清が行われている」という観測が真偽不明ながらロシア国内のSNSで広まったほか、29日には英FT紙がワグネルの反乱に絡み、セルゲイ・スロビキン上級大将が拘束されたと報じるなど、事態は一転して混迷の度合いを深めつつある。

ロシアの政権や軍の内部で何が起こっているのか、筆者には知る由もない。また、6月末のルーブルの下落には月末要因(25日がロシアの税金の支払い期限のため、輸出企業による外貨売り・ルーブル買いが行われるが、25日以降はルーブル買い圧力が弱まる)が影響している可能性もある。しかし、政治情勢の不透明感はルーブルの下落を一段と加速させるものであろう。

経済指標では5月分の小売売上高が発表され前年同月比+9.3%と4月分の同+7.8%から伸びが加速し、市場予想の同+8.1%を大きく上回った。大幅な加速は、前年の比較時点の低さが一因(ウクライナ侵攻に伴う欧米からの経済制裁や通貨急落の影響で消費が落ち込んだ)だが、統計を見る限りは、ロシア経済がそうした制裁の影響から急速に立ち直りつつある模様だ。同日に発表された5月分の失業率は4月の3.3%から3.2%へと一段と低下しており、労働需給の引き締まりが継続していることを示している。こうした需要の高まりや賃金の上昇圧力は、ロシア中銀の金融引き締め開始の可能性をより高めるものと考えられる。

〈過去1週間に発表された主要経済指標等〉

月日	GMT	指標	期間	予想 *	実績	前回
		7 1 177	7.73113		24170	
6/28	17:00	小売売上高(前年比)	5月	8.1%	9.3%	7.8%
	17:00	失業率	5月	3.3%	3.2%	3.3%
6/29	14:00	外貨準備高	6/23		\$586.9b	\$587.5b
6/30	14:00	経常収支(100万ドル)	Q1		14786m	15800m

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

〈向こう1週間の見通し〉

(7月1日~7月7日)

USD/RUB:

84.00~92.00

来週1週間のルーブル相場は、引き続き、不明な部分の多いワグネルの武装 蜂起がウクライナ情勢やロシアの政治動向にどう影響を与えるのかを見極め る必要があるだろう。内部での亀裂が露呈した今、ロシアがウクライナへの侵 攻を継続するのかを疑問視する見方も目立つ。

中長期的なルーブル安方向への展開が続くという見方に変わりはない。(1)経常収支や財政収支など通貨ファンダメンタルズの悪化が鮮明となっていることが最大の理由である。アップサイドリスクとしては、ロシア中銀の追加利上げの可能性が挙げられるものの、金利収入を目的とする海外からの資金流入が見込めない以上、ルーブル安圧力を食い止めるにはカ不足であろう。

〈向こう1週間に発表予定の主要経済指標等〉

月日	GMT	指標	期間	予想*	実績	前回
7/3	07:00	製造業PMI	6月		52.6	53.5
7/5	07:00	サービス業PMI	6月			54.3
	17:00	実質GDP(前年比%)	Q1			-1.8%
7/6	14:00	外貨準備高	6/30			\$586.9b

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

ロシア・ルーブルの推移

ルーブル対ドルレート(左軸、逆目盛)

ブレント先物価格(右軸)



原油価格の推移

実線;ウラル産原油価格

点線;ブレント先物価格(右軸)



小売売上高

棒グラフ:前月比

折れ線:前年同月比



(資料: ロシア統計局/ロシア中央銀行/ブルームバーグ)

く文責>

欧州資金部

シニア為替ストラテジスト

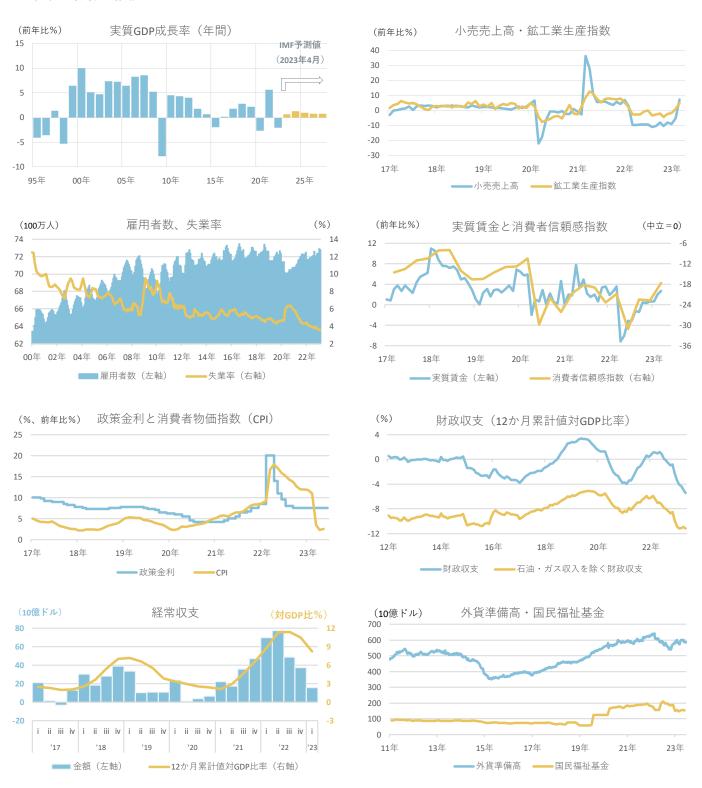
中島 將行

masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

ロシア為替週報

2023年7月3日 | みずほ銀行欧州資金部

<主要経済指標の推移>



(資料 ロシア中央銀行/ロシア統計局/ロシア財務省/ブルームバーグ/みずほ銀行)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。